

「選ばざる共生」を生きる——アーレントのパレスチナ連邦論からプルードンへ

二井 彬緒（東京大学）

ハンナ・アーレントは難民、人権、差別などの社会課題を思考しつづけた思想家である。なかでもパレスチナに関して、1940～50年代、積極的に発言していた。アーレントはパレスチナにおけるユダヤ人の入植（シオニズム）を支持しつつ、先住するパレスチナ人との共生を論じ、両民族による平等な政治参加をめざす、連邦制国家論を提唱したのである。この時期に論じられたテーマ、とりわけ主権、所有、連邦、暴力/権力といった諸概念やユダヤ人入植者による自治共同体・キブツへの批判の論点は、後年の思想にも継承されている。例えば『人間の条件』（1958年）では主権批判や土地の所有をめぐる問題、労働運動について論じ、『革命について』（1963年）では連邦制を高く評価した。本発表では、アーレントによるパレスチナをめぐる初期の諸論考を、彼女の思想における萌芽的議論と捉え、土地や場所の所有についての思想や先住民へのまなざしが後年にかけていかなる変遷・発展を遂げたか、社会思想史の観点から取り上げる。